

経営比較分析表（令和2年度決算）

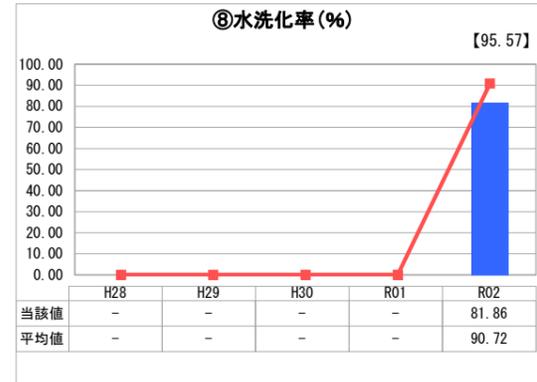
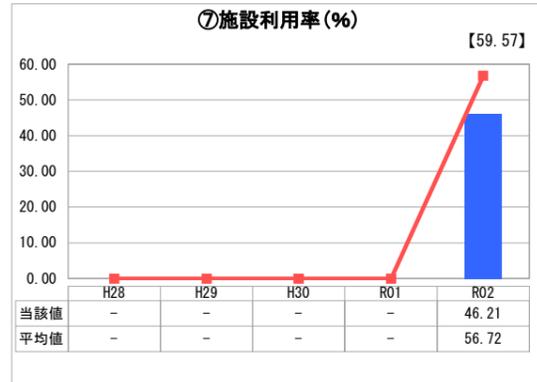
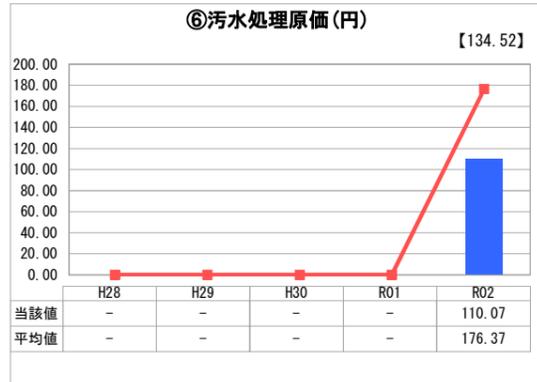
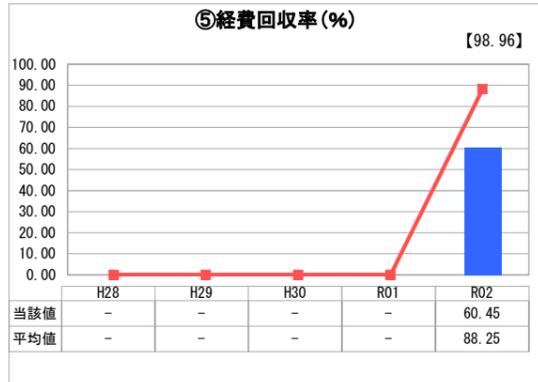
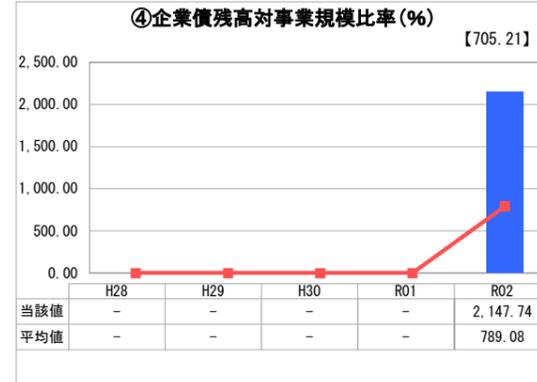
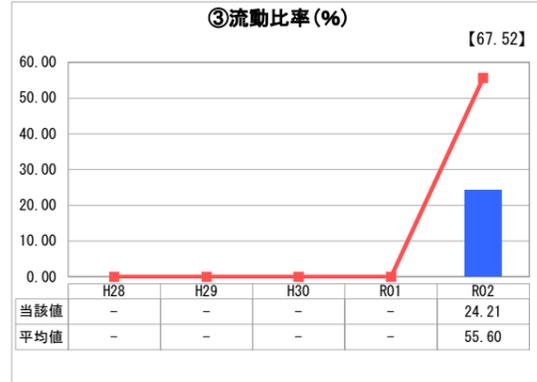
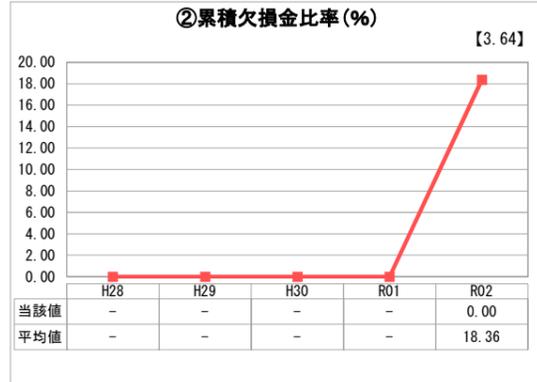
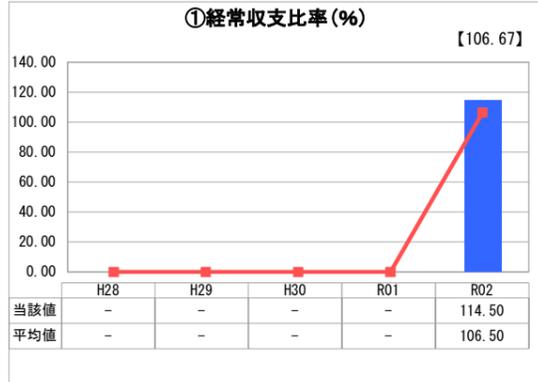
群馬県 渋川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	48.96	30.89	100.00	2,013

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
75,847	240.27	315.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
23,317	9.07	2,570.78

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度までは法非適用企業であったが、令和2年度より法適用企業となり、運営を継続している。

① 経常収支比率
経常収支比率は100%を上回っているが、営業損失が発生していることから、一般会計繰入金に頼った経営となっている。施設整備を推進しているが、使用料収入が減少しているため、早急に使用料改定等の経営改善を行うことが必要である。

② 累積欠損金比率
欠損金は発生していないが、使用料収入が減少傾向にあるので、今後も注意が必要である。

③ 流動比率
類似団体平均値や100%を大幅に下回っているが、流動負債には施設整備や建設改良費等にあつた企業債等が含まれているため、今後、使用料による回収が見込まれる。

④ 企業債残高対事業規模比率
類似団体平均値の2倍以上となっている。施設整備を推進しているため、継続して借入を行っているが、残高は減少傾向にある。

⑤ 経費回収率
類似団体平均値を下回っている。施設整備を推進していることから、接続件数は増加しているが、人口減少により、有収水量減となっている。このため、使用料収入が減少しており、一般会計繰入金に依存している。

⑥ 汚水処理原価
類似団体平均値を下回っているが、維持管理費の増加、年間有収水量の減少により、今後は汚水処理原価は上昇していくと予想される。このため、経費削減等の改善が必要である。

⑦ 施設利用率
類似団体平均値を下回っており、年間有収水量は減少傾向にあり、今後も平均値を下回ることが予想される。

⑧ 水洗化率
類似団体平均値を下回っているが、施設整備を推進していることから、現在水洗便所設置済人口は増加、現在処理区域内人口も増加しており、今後も僅かながら上昇が予想される。

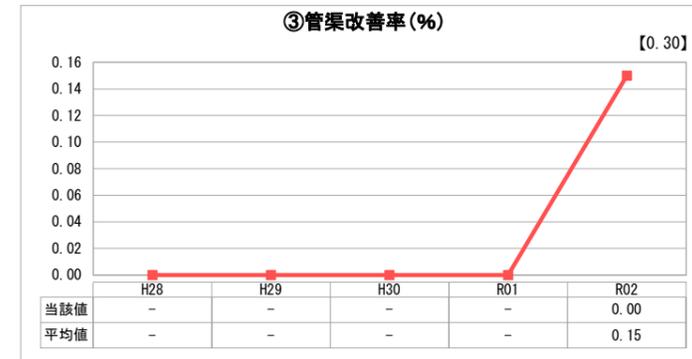
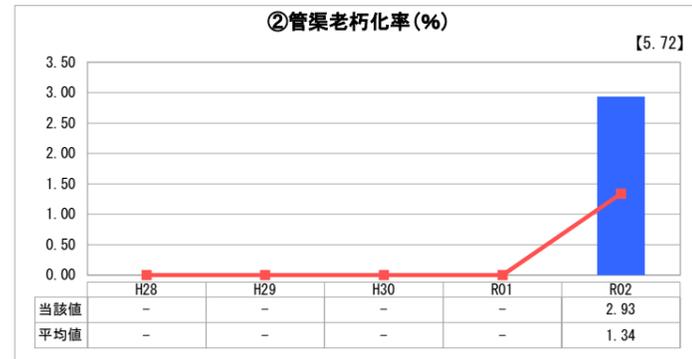
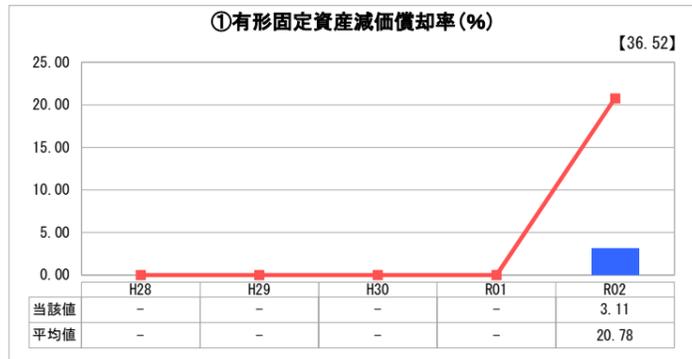
2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均値を下回っているが、計画的な更新が必要となる。

② 管渠老朽化率
類似団体平均値を上回っている。ストックマネジメント計画により更新を行っている。

③ 管渠改善率
老朽化を示す指標は0.00%であるが、伊香保地区の2処理場のうち1処理場（昭和40年度供用開始、55年経過）の更新に着手しており、施設整備費が事業を圧迫している。

2. 老朽化の状況



全体総括

昭和34年度に事業着手し、昭和41年度に供用開始した事業で、旧市域（渋川地区）において進捗中の事業である。

最も供用開始が早い伊香保地区において、2処理場のうち1処理場（昭和40年度供用開始、55年経過）の更新に着手しており、施設整備費が事業を圧迫していることから、残る1処理場（昭和51年度供用開始、44年経過）の更新においては、費用対効果を勘案した施設のあり方等も含めた検討が必要である。

下水道使用料では維持管理費が賄えていないことから、早晩、使用料改定が必要な時期となっている。

少子高齢化、人口減少、高齢単身世帯の増加により、区域見直し以外の接続数の増加は見込めないことから、新興住宅地区などの区域見直しが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

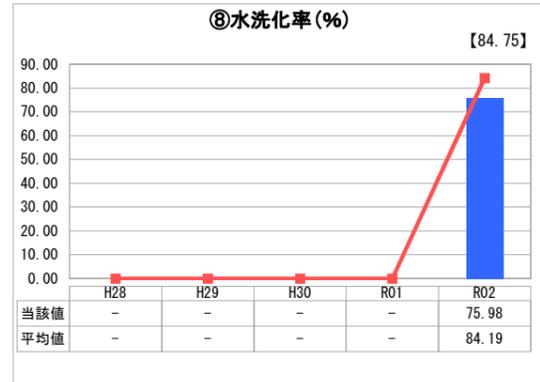
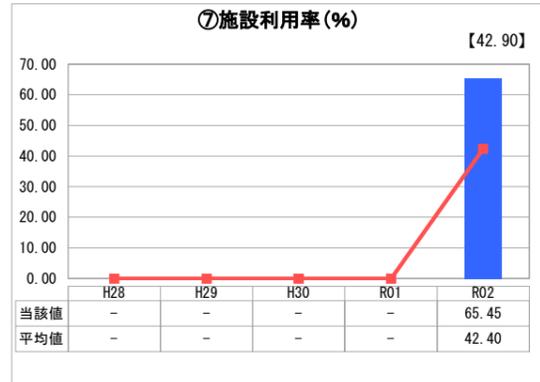
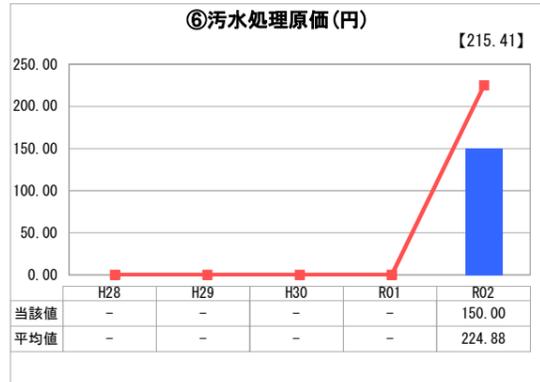
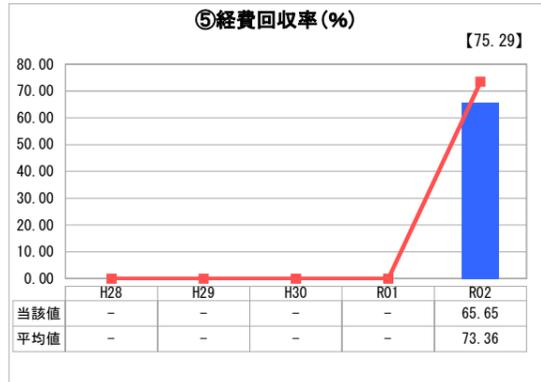
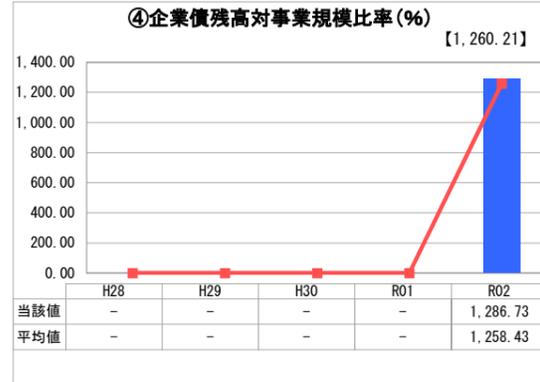
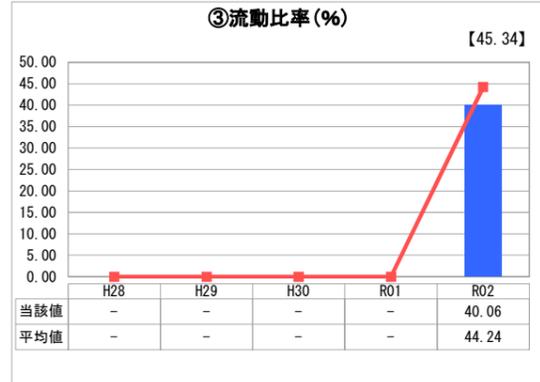
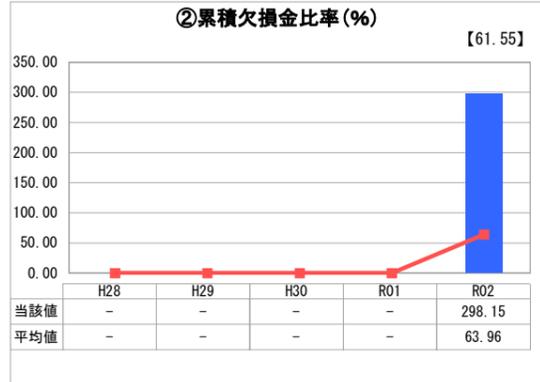
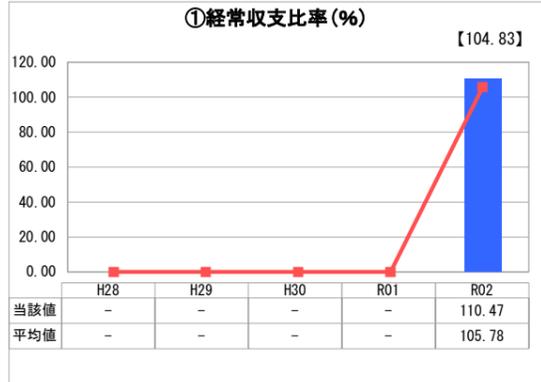
群馬県 渋川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	48.80	15.58	100.00	2,013

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
75,847	240.27	315.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,758	5.14	2,287.55

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度までは法非適用企業であったが、令和2年度より法適用企業となり、運営を継続している。

① 経常収支比率
経常収支比率は100%を上回っているが、営業損失が発生していることから、一般会計繰入金に頼った経営となっている。施設整備を推進しているが、使用料収入が減少しているため、早急に使用料改定等の経営改善を行う必要がある。

② 累積欠損金比率
法適用への移行に係る資産整理により欠損金が生じている。現在、施設整備を推進しているため、将来的には改善が見込まれる。

③ 流動比率
類似団体平均値や100%を下回っているが、流動負債には施設整備や建設改良費等に於いた企業債等が含まれているため、今後、使用料による回収が見込まれる。

④ 企業債残高対事業規模比率
類似団体平均値を上回っている。施設整備を推進しているため、継続して借入を行っているが、残高は減少傾向にある。

⑤ 経費回収率
類似団体平均値を下回っている。施設整備を推進していることから、接続件数は増加しているが、人口減少により、有収水量減となっている。このため、使用料収入が減少しており、一般会計繰入金に依存している。

⑥ 汚水処理原価
類似団体平均値を下回っているが、維持管理費の増加、年間有収水量の減少により、今後は汚水処理原価は上昇していくと予想される。このため、経費削減等の改善が必要である。

⑦ 施設利用率
類似団体平均値を上回っている。これは、施設整備を推進しているためであるが、年間有収水量が減少傾向であることから今後、施設利用率は減少することが見込まれる。

⑧ 水洗化率
類似団体平均値を下回っているが、施設整備を推進していることから、現在水洗便所設置済人口は増加、現在処理区域内人口も増加しており、今後も上昇が予想される。

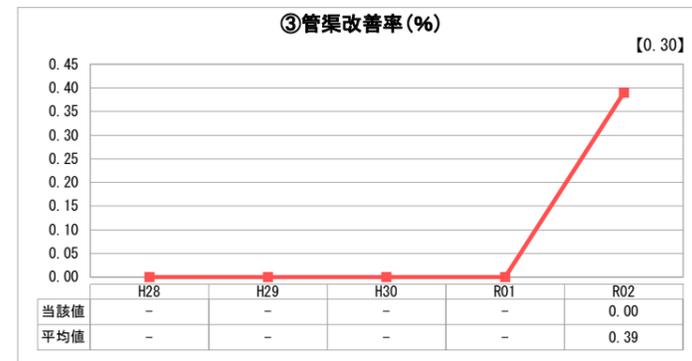
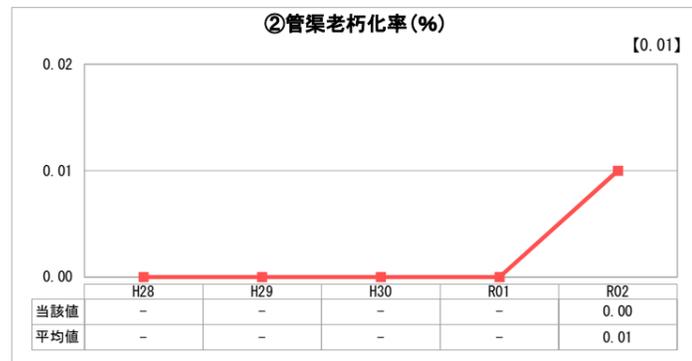
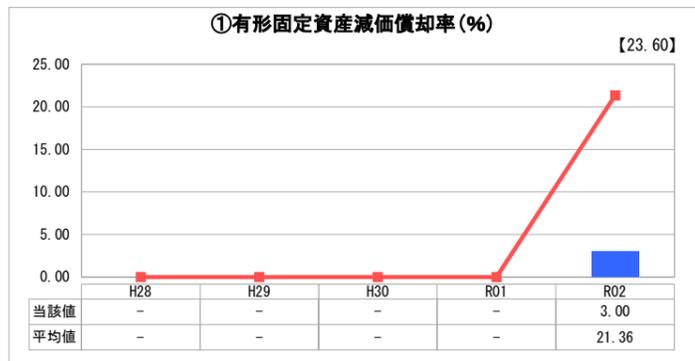
2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均値を下回っているが、計画的な更新が必要となる。

② 管渠老朽化率
老朽化を示す指標は0.00%であるが、計画的な更新が必要となる。

③ 管渠改善率
老朽化を示す指標は0.00%であるが、最古施設が平成6年度供用開始であり更新時期とはなっていないが、維持管理費削減や更新計画の策定に着手する必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

平成3年度に事業着手し、平成6年度に供用開始した事業で、旧市地域（渋川地区）において進捗中の事業である。

最古施設が平成6年度供用開始であり、更新時期とはなっていないが、維持管理費削減や更新計画の策定に着手する必要がある。

下水道使用料では維持管理費が賅えていないことから、早晩、改定が必要な時期となっている。

少子高齢化、人口減少、高齢単身世帯の増加により、区域見直し以外の接続数の増加は見込めないことから、新興住宅地区などの区域見直しが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

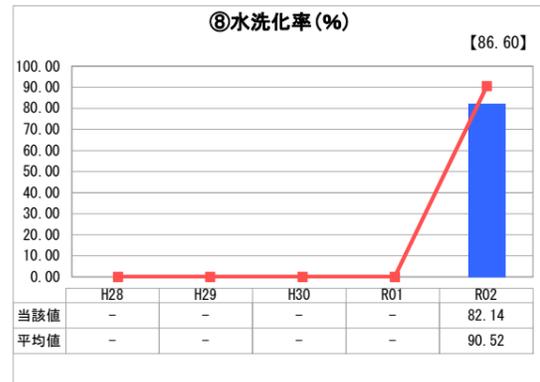
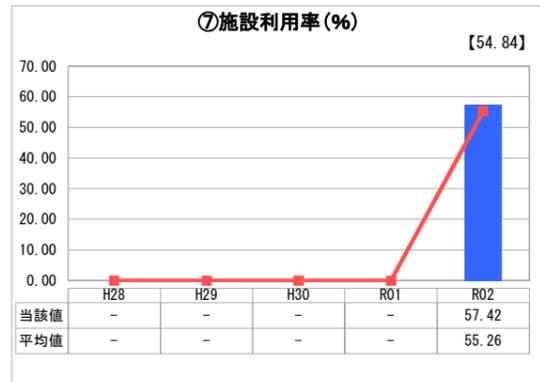
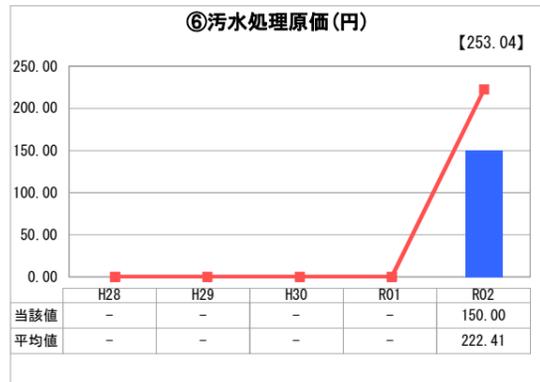
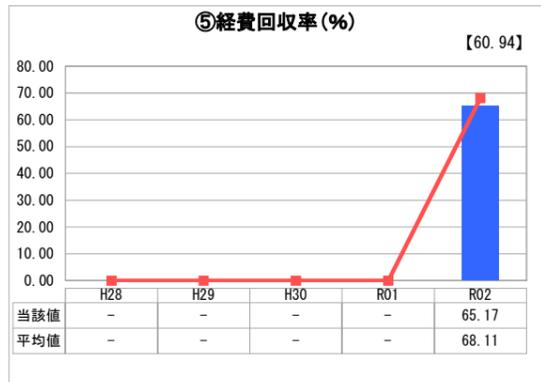
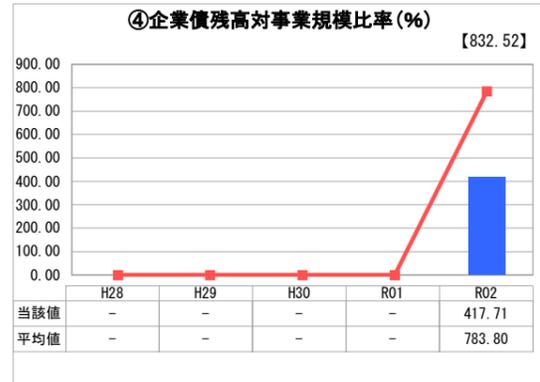
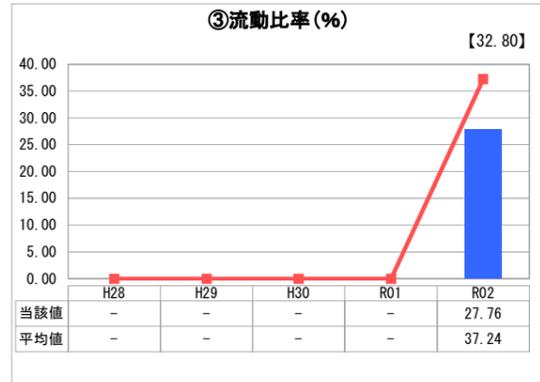
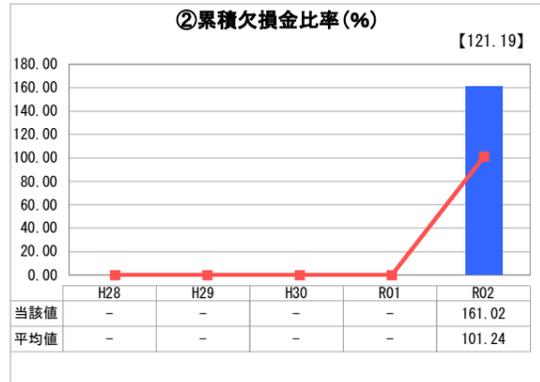
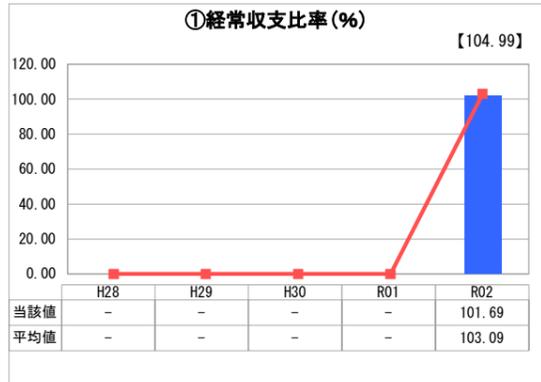
群馬県 渋川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	53.74	27.92	100.00	2,013

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
75,847	240.27	315.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
21,078	13.30	1,584.81

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度までは法非適用企業であったが、令和2年度より法適用企業となり、運営を継続している。

①経常収支比率
経常収支比率は100%を上回っているが、営業損失が発生していることから、一般会計繰入金に頼った経営となっている。
人口減少などにより有収水量の減少のため、早急に使用料改定等の経営改善を行う必要がある。

②累積欠損金比率
法適用への移行に係る資産整理により欠損金が生じている。今後は、使用料改定などの経営改善を行うことで使用料収入の増加を図ることが必要である。

③流動比率
類似団体平均値や100%を下回っているが、流動負債には施設整備や建設改良費等に於てた企業債等が含まれているため、今後、使用料による回収が見込まれる。

④企業債残高対事業規模比率
類似団体平均を下回っている。
整備は終了しており、現在は減少する見込みである。

⑤経費回収率
類似団体平均値を下回っている。
施設整備が完了していることから、利用者の減少により使用料収入は減少、維持管理費は増加傾向であり、一般会計繰入金に依存している。

⑥汚水処理原価
類似団体平均値を下回っている。
維持管理費の減少により汚水処理費は減少、利用者の減少により年間有収水量は減少しており、今後も同程度の推移が予想される。このため、経費削減等の改善が必要である。

⑦施設利用率
類似団体平均値を上回っている。
施設整備が完了していることから、利用者数の減少により有収水量が減少傾向にあり、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難が予想される。

⑧水洗化率
類似団体平均値を下回った。
施設整備が完了していることから、現在水洗便所設置済人口、現在処理区域内人口は減少しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難だと予想される。

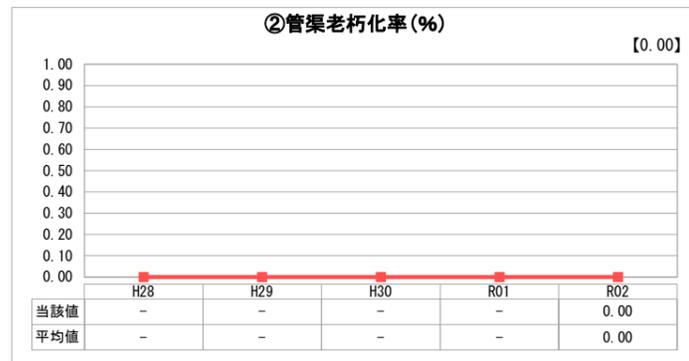
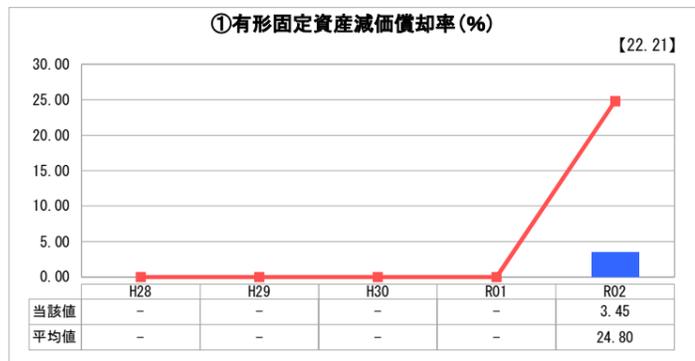
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体平均値を下回っているが、計画的な更新が必要となる。

②管渠老朽化率
老朽化を示す指標は0.00%であるが、計画的な更新が必要となる。

③管渠改善率
老朽化を示す指標は0.00%であるが、地理的要件により施設数が多いため、効率的な更新計画を検討していく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

昭和59年度に事業着手し、平成2年に供用開始した事業で、平成29年度に事業完了しており、維持管理のみ実施している。
当市の起伏が多い地理的要件により施設数が多く、維持管理費が増大している。
下水道使用料では維持管理費が賄えていないことから、早急、改定が必要な時期となっている。
少子高齢化、人口減少、高齢単身世帯の増加により、接続数の増加は見込めないことから、施設の統廃合や流域下水道への検討が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

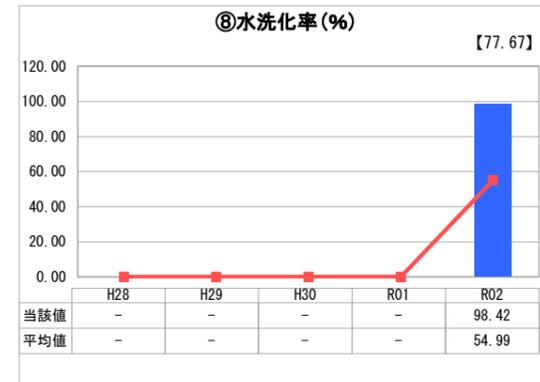
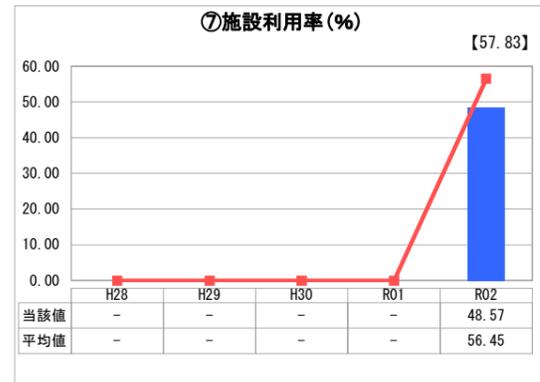
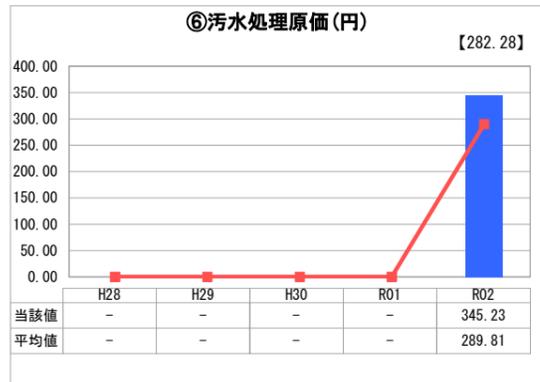
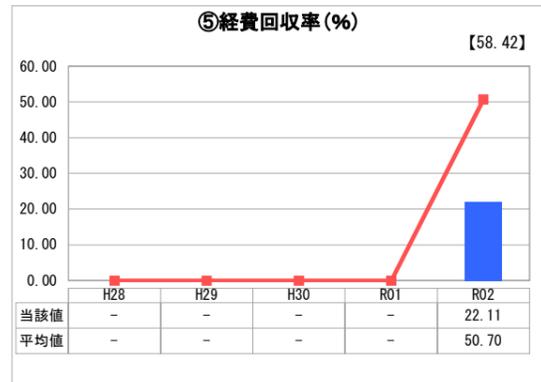
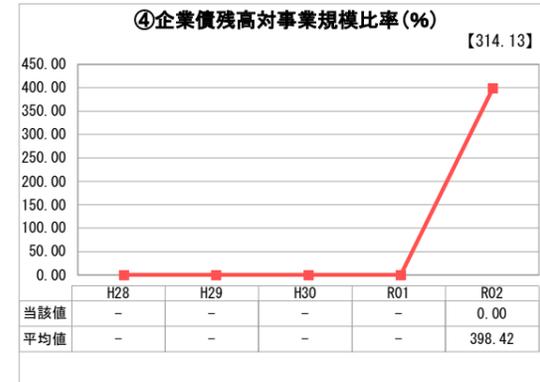
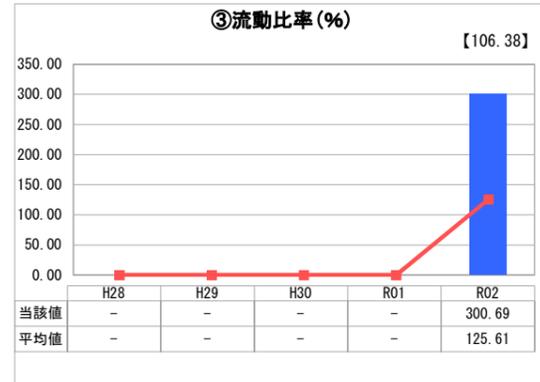
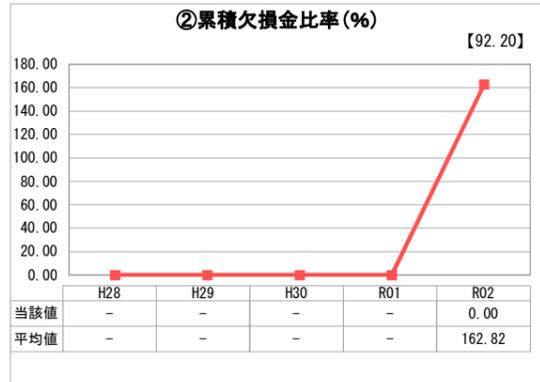
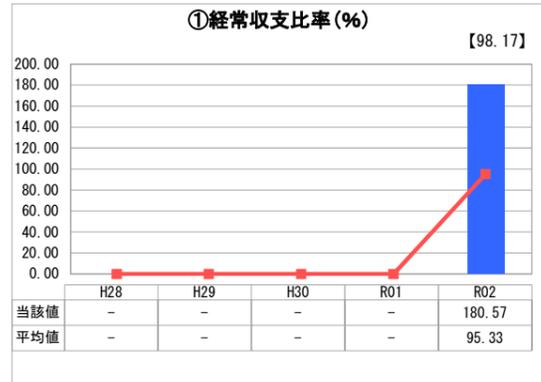
群馬県 渋川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	33.48	0.59	100.00	1,634

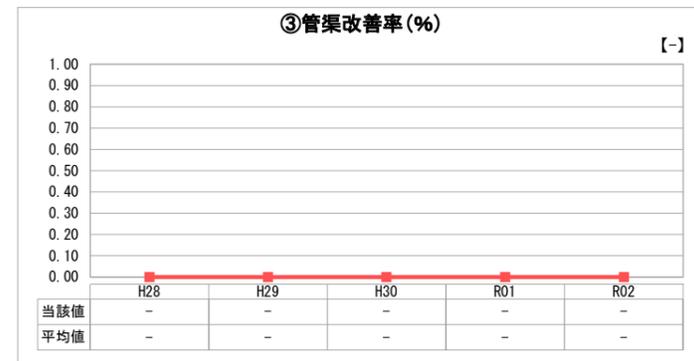
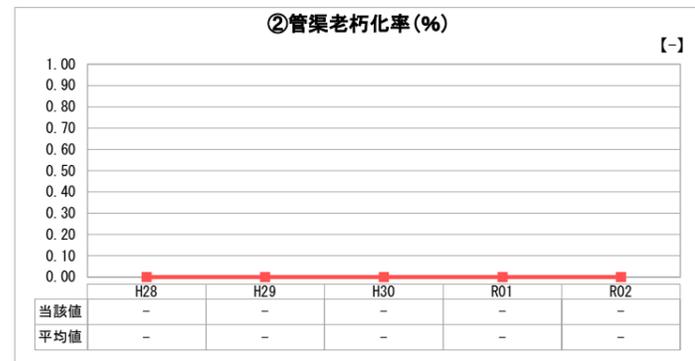
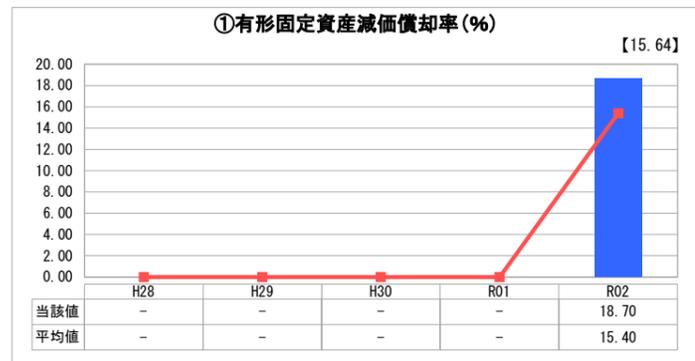
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
75,847	240.27	315.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
442	0.23	1,921.74

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度までは法非適用企業であったが、令和2年度より法適用企業となり、運営を継続している。

① 経常収支比率
経常収支比率は100%を上回っているが、営業損失が発生していることから、一般会計繰入金に頼った経営となっている。利用者の増加により使用料収入は増加したが、維持管理費の増加により汚水処理費が増加したため、早急に使用料改定等の経営改善を行う必要がある。

② 累積欠損金比率
欠損金は発生していない。使用料収入が増加しているが、汚水処理費も増加傾向にあるので、今後も注意が必要である。

③ 流動比率
類似団体平均値や100%を大幅に上回っており、短期債務の支払能力に問題はない。

④ 経費回収率
類似団体平均値を下回っている。利用者の増加により使用料収入は増加しているが、維持管理費も増加しており、一般会計繰入金に依存している。

⑤ 汚水処理原価
利用者の増加により年間有収水量は増加しているものの、維持管理費の増加に伴い汚水処理費は増加しており、今後は平均値以上の推移が予想される。

⑥ 施設利用率
類似団体平均値を下回っている。施設整備が完了していることから、利用者数の減少により有収水量が減少傾向にあり、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難だと予想される。

⑦ 水洗化率
類似団体平均値を上回った。施設整備が完了していることから、現在水洗便所設置済人口、現在処理区域内人口は減少しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難だと予想される。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均値を上回っており、老朽化が進んでいることがわかる。特に、機器設備類の更新が増加しており、維持管理費が増大していることから、計画的な更新が必要となる。

② 管渠老朽化率
老朽化を示す指標はない。

③ 管渠改善率
老朽化を示す指標はない。

全体総括

平成18年度に事業着手した合併浄化槽設置事業で、平成29年度に事業完了しており、維持管理のみ実施している。生活排水処理施設整備計画策定マニュアル（環境省）によれば、施設の使用実績は、浄化槽躯体は30年～、機器設備類は7～15年程度と記載がある。実際に機器設備類の更新が増加しており、維持管理費が増大している。下水道使用料では維持管理費が賄えていないことから、早急、改定が必要な時期となっている。人口減少が進む旧村地域（子持・小野上）で実施した事業であり、浄化槽躯体の更新時期までに、事業運営の検討が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

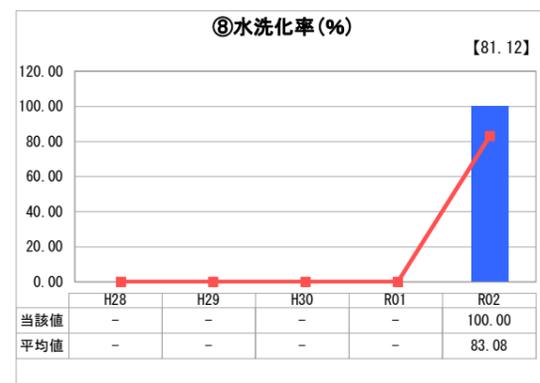
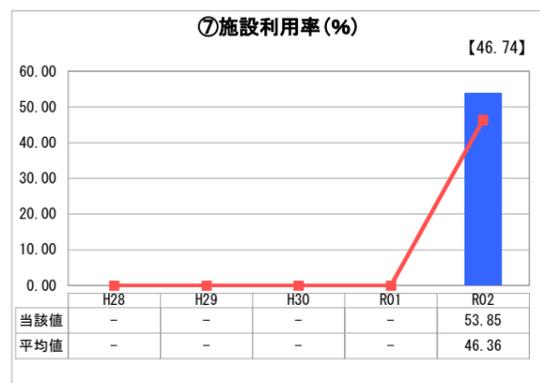
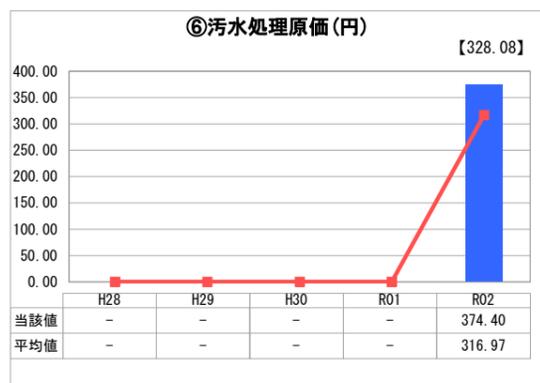
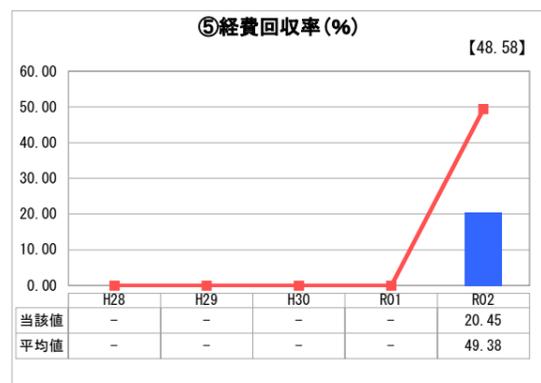
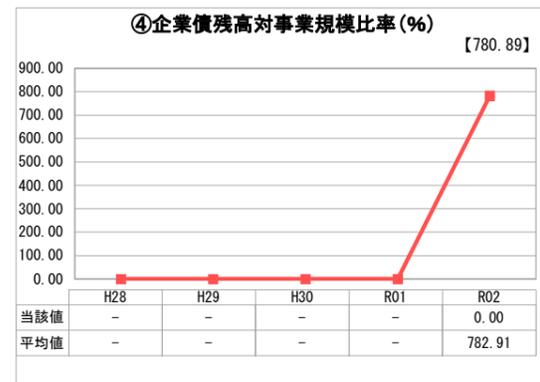
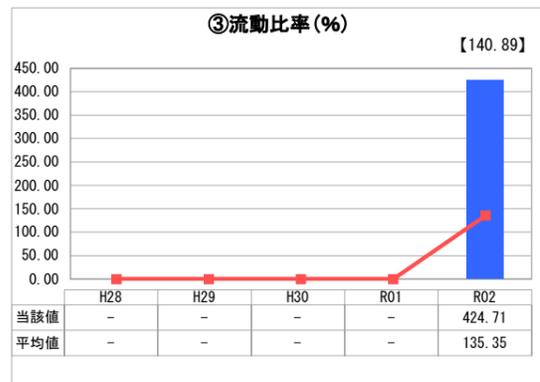
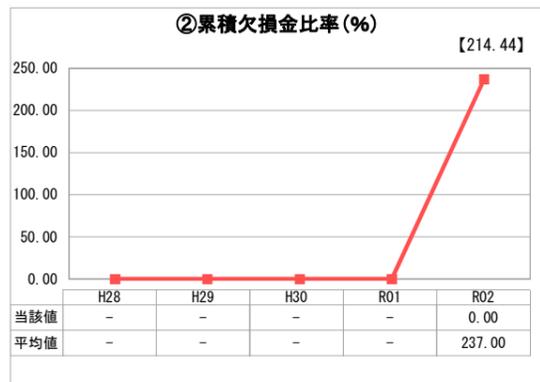
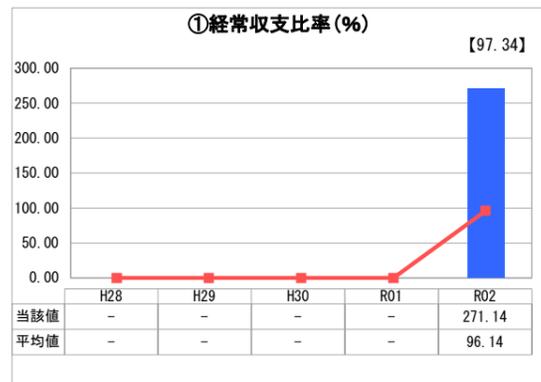
群馬県 渋川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	4.73	0.23	100.00	1,634

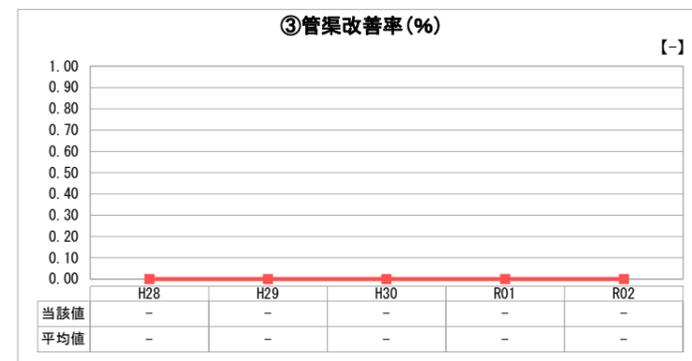
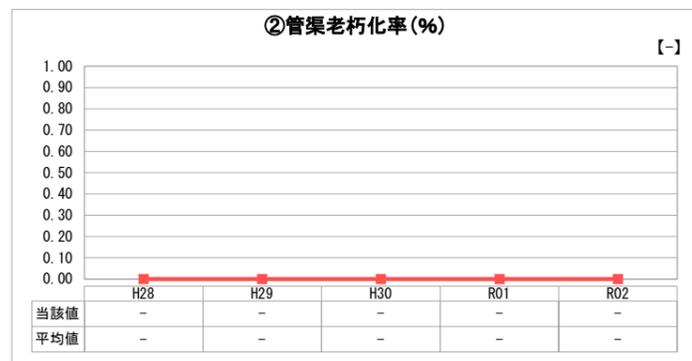
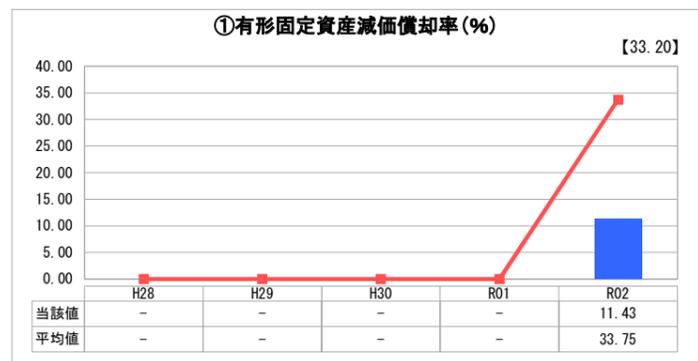
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
75,847	240.27	315.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
177	0.12	1,475.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度までは法非適用企業であったが、令和2年度より法適用企業となり、運営を継続している。

① 経常収支比率
経常収支比率は100%を上回っているが、営業損失が発生していることから、一般会計繰入金に頼った経営となっている。利用者の減少により使用料収入は減少、維持管理費の増加により汚水処理費は増加したため、早急に使用料改定等の経営改善を行う必要がある。

② 累積欠損金比率
欠損金は発生していない。使用料収入が減少しており、汚水処理費は増加傾向にあるので、今後も注意が必要である。

③ 流動比率
類似団体平均値や100%を大幅に上回っており、短期債務の支払能力に問題はない。

⑤ 経費回収率
類似団体平均値を下回っている。利用者の減少により使用料収入は減少しているが、汚水処理費は増加しており、一般会計繰入金に依存している。

⑥ 汚水処理原価
利用者の減少に反して年間有収水量は増加しているものの、維持管理費の増加に伴い汚水処理費は増加しており、今後は平均値程度での推移が予想される。

⑦ 施設利用率
類似団体平均値を下回っている。施設整備が完了していることから、利用者数の減少により有収水量が減少傾向にあり、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難だと予想される。

⑧ 水洗化率
類似団体平均値を上回った。施設整備が完了していることから、現在水洗便所設置済人口、現在処理区域内人口は減少しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難だと予想される。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均値を下回ってはいるが、計画的な更新が必要となる。特に、機器設備類の更新が増加しており、維持管理費が増大していることから、計画的な更新が必要となる。

② 管渠老朽化率
老朽化を示す指標はない。

③ 管渠改善率
老朽化を示す指標はない。

全体総括

平成10年度に事業着手した合併浄化槽設置事業で、平成18年度に事業完了しており、維持管理のみ実施している。

生活排水処理施設整備計画策定マニュアル（環境省）によれば、施設の使用実績は、浄化槽躯体は30年～、機器設備類は7～15年程度と記載がある。実際に機器設備類の更新が増加しており、維持管理費が増大している。

下水道使用料では維持管理費が賄えていないことから、早急、改定が必要な時期となっている。人口減少が進む旧村地域（赤城・小野上）で実施した事業であり、浄化槽躯体の更新時期までに、事業運営の検討が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。